

WindowsNT上での経済政策決定支援システムのプロトタイプ

01605490 宇都宮大学 国際学部 間遠伸一郎 MADO Shinichiro

1. はじめに

本報告の目的は、経済政策決定支援システムのプロトタイプの一例についてその基本仕様を述べることである。前回の報告で、経済政策決定支援システム (decision support system for economic policies) の定義を示し、その政策科学的意義を考察したが、プリミティブなレベルのプロトタイプを構成し、次第にソフィステイクートされたものへと発展させていく方法で、基本仕様を具体化してゆきたい。

今回は、最もプリミティブなレベルのプロトタイプについて述べる。経済政策決定支援システムは、本来、一国の経済の制御という政策的課題に応えるようなものでなければならないのだが、この端緒的なプロトタイプでは、特定の地域の産業構造と技術構造について、産業間レベルのモデルを想定する。このような主題には、産業連関分析が利用できるのだが、任意の地域について産業連関表が手に入るわけではないので、特に地域経済を念頭に置く場合には、産業連関表が存在しない場合にも利用できるモデルが便利である。

この方法は、産業連関分析に取って代わるものではないが、別の一つの方法ではある。

2. 経済政策決定支援システムのプロトタイプのシステム構成

経済政策の決定という一種の社会的意思決定を支援する意思決定支援システムであるところの経済政策決定支援システムは、ただ1人の政策決定者を支援するというようなものではない。従って、ただ1台のパーソナルコンピュータで完結するシステムではあり得ないように思われる。多くの人々の英知を結集することが可能となるためには、少なくとも複数のユーザを結ぶようなシステムである必要があるだろう。このようなシステムとしては、コンピュータネットワークの利用が考えられる。

完成された経済政策決定支援システムのシステム構成がどのようなものに成るべきであるかは現在の段階ではまだ結論を出すことはできない。しかし、複数の人間によって同時に利用可能なシステムである必要がある。したがって、最も簡単なプロトタイプを考える場合にも、少なくともそれがネットワークを成している必要があるように思う。

このようにプロトタイプのシステム構成を考えると、それをクライアント・サーバシステムとして構築するのが良いのではないかと思われる。

最もプリミティブなクライアント・サーバシステムは、1台のサーバと1台のクライアントから成るシステムである。このプリミティブな構成では、ユーザは1人であるが、複数のクライアントを接続することによって、容易に複数のユーザで同時に利用するシステムに拡張することができる。

従って、ここで考える最も単純なプロトタイプシステムの構成は、1台のサーバと1台のクライアントから成る最も単純なクライアント・サーバシステムである。

3. プロトタイプに実現されるべき機能

サイモンは、意思決定を、意思決定前提から結論を導き出す過程として把握し、経営管理は意思決定にほかならないとした。サイモンによると意思決定プロセスは次の3つの局面に分類される：①情報活動・・・問題の発見、②設計活動・・・行動案の策定と結果の予測、③選択活動・・・結果の評価と望ましい代替案の選択。このようなサイモンの3局面を経済政策について考えると、経済政策における意思決定すなわち経済政策決定は次のようになる：①政策的介入を必要とするような経済上の問題の発見、②政策立案と政策効果の予想（複数の選択肢を用意する）、③最も望ましい効果が予想される政策案を選択する。

この経済政策決定の3局面を支援するものが経済政策決定支援システムである。

4. IF-THENルールによる経済モデル

経済モデルをIF-THENルールで表現する。モデルの含意は決められた推論規則によってこのIF-THENルールから導かれる。経済モデルは制御の対象である経済の構造と政策体系（政策手段と政策対象）を包括的に把握するものである。経済政策決定の3局面のうち②の局面において基本的な前提となる。経済モデルをIF-THENルールで表現することはコンピュータによる推論を容易にする。

5. WindowsNT上にプロトタイプを構築する理由

WindowsNTはプリミティブなクライアント・サーバシステムを構成する場合に利用できる最も優れたOSの1つである。NTを使用したクライアント・サーバシステムは容易に拡張可能であるから、今後プロトタイプを次第に拡張してソフィステイケートされたものへと発展させて行く際にそのことを容易にすると考える。

【参考文献】

[1] 間遠伸一郎 (1994) 「経済政策決定支援システムの概念とその政策科学的意義」『1994年度秋季研究発表会アブストラクト集』（日本オペレーションズ・リサーチ学会）